

市原と川崎の労務事情の一斑

幸 田 清 喜

筆者はさきに川崎製鉄千葉製鉄所の立地を京葉工業地域の発端形成者として¹⁾、また川崎工業都市を京浜工業地帯のより成熟へと指向している部分地域として捉え²⁾、それぞれその形成と構造を論述した。このばあい工業労務を工業の地域構造のひとつの構成要素として分析を試みたのであるが、ともに企業側からの視点による接近であったので、これら労務の量的質的な地域的意味の把握に欠けるうらみがあった。地域そのものを対象にして調査することの必要なゆえんであり、よって前調査に近い時点で労働給源地域の世帯調査を実施することにした。本短報はその結果の報告で前記2論文の補遺としたい。

市原のばあい (1) 労働地域 川鉄周辺の市原のばあいは、1957年8月、市原郡の一部旧八幡、市原、市西、市津の各町村に限定して、各小中学校の先生方の協力により、学童、生徒の家庭を中心に世帯調査を行った。調査地域における対象世帯の内容を、川鉄従業員カードを整理したデータと照合す

表 1 川 鉄 従 業 員 調 査

	雇用者数	兼 業 農家出	あとつぎ 男 子	女 子
市 原 郡*	451	286 (63.4)	109 (24.2)	33 (7.3)
調 査 地 区*	200	130 (65.0)	54 (27.0)	12 (6.0)
調 査 対 象	69	50 (72.5)	19 (27.5)	8 (11.6)

* は昭和33年3月、川鉄従業員カードによる集計
() 内は雇用者数に対する%

ると(表1)、調査の対象とした雇用者数や兼業農家出、あとつぎ男子、女子の各労働の市原郡および調査地域におけるそれらに対する量的関係や対雇用者数比がそれぞれい

ずれも類似していることがわかった。よって本労務調査は採取量は多くはないが、その内容は単に調査地域だけに特有なものではなく、川鉄をこの

界限で唯一の巨大企業としてここにまとまった形で労務の集中するところの、いわば川鉄周辺地域の労働市場の一般性を示すものとみなすことができよう。

労働給源の基盤としての世帯の業態は地域によって異なっている。調査地域は大きく分けると、臨海地区と内陸地区になる（図1）。八幡，五所の2集落を含む臨海地区は専業農家が極端に少なくて兼業農家と非農家が多く，その他の集落からなる内陸地区は兼業化や非農化は比較的進んでいない（表2）。

表 2 調査世帯の業態別賃労働者数

	専 農 世帯数	兼 農 世 帯			非 農 世 帯		
		数	賃労働者 数	うち川鉄 雇用者数	数	賃労働者 数	うち川鉄 雇用者数
臨海地区	7	302	152 (28)	9 (1)	184	210 (36)	14
内陸地区	379	315	416 (131)	41 (6)	99	100 (21)	5
計	386	617	568 (159)	50 (7)	283	310 (57)	19

（ ）内は，うち勤務地住込者数

臨海地区は東京湾東岸の海苔養殖地帯の中核地区のひとつであって，殆んどの農家が10柵内外の海苔柵を有し，ほかに貝類などからの収益もある半農半漁の世帯を中心にした人口集中地域で連担した町並みを形成している。これに対し内陸地区は養老川と村田川にはさまれた下総台地の末端部を占める農業地域の一部で，専業農家率の高い米・麦・豆類中心の主穀型農村からなり，これまで地元での農外雇用の機会がまとまった形では成立していなかった。そこで近接立地の川鉄が自治体との了解事項でもあった地元労働の優先採用を打出したことで，内陸地区の農業労働がこれに呼応して近接大企業への集団的雇用化の道を開いた。しかし臨界地区では比較的可利な水産養殖に手いっぱいであるため，兼農世帯の賃労働化率は低く川鉄労務も非農のほうにやや偏っている。川鉄での労務所得と海苔業の所

市原と川崎の労務事情の一斑

得や農業所得との比較は表3でおおよそ見当がつけられるであろう。

表 3-1 20才台雇用者の労務所得 (1000円)

	男子通勤者			同 住 込 者			女子通勤者		
	平均 年令	月平均 手取額	調査者 数	平均 年令	月平均 手取額	調査者 数	平均 年令	月平均 手取額	調査者 数
川 鉄	21.7	10.7	7						
県 内	22.4	8.2	11	18.6	6.7	7	20.3	6.6	14
(除 川鉄) 東京都	22.0	11.1	19						

表 3-2 農・漁家の年平均所得 (1000円)

	専農	兼農	水産養殖 のり貝類	
平均経営反別と柵数	反 12.7	反 8.1	柵 9.2	
平均所得 {反, 柵当り 一世帯当り	19.4 246.4	18.7 151.3	22.1 203.3	28.7
調 査 世 帯 数	22	58	25	23

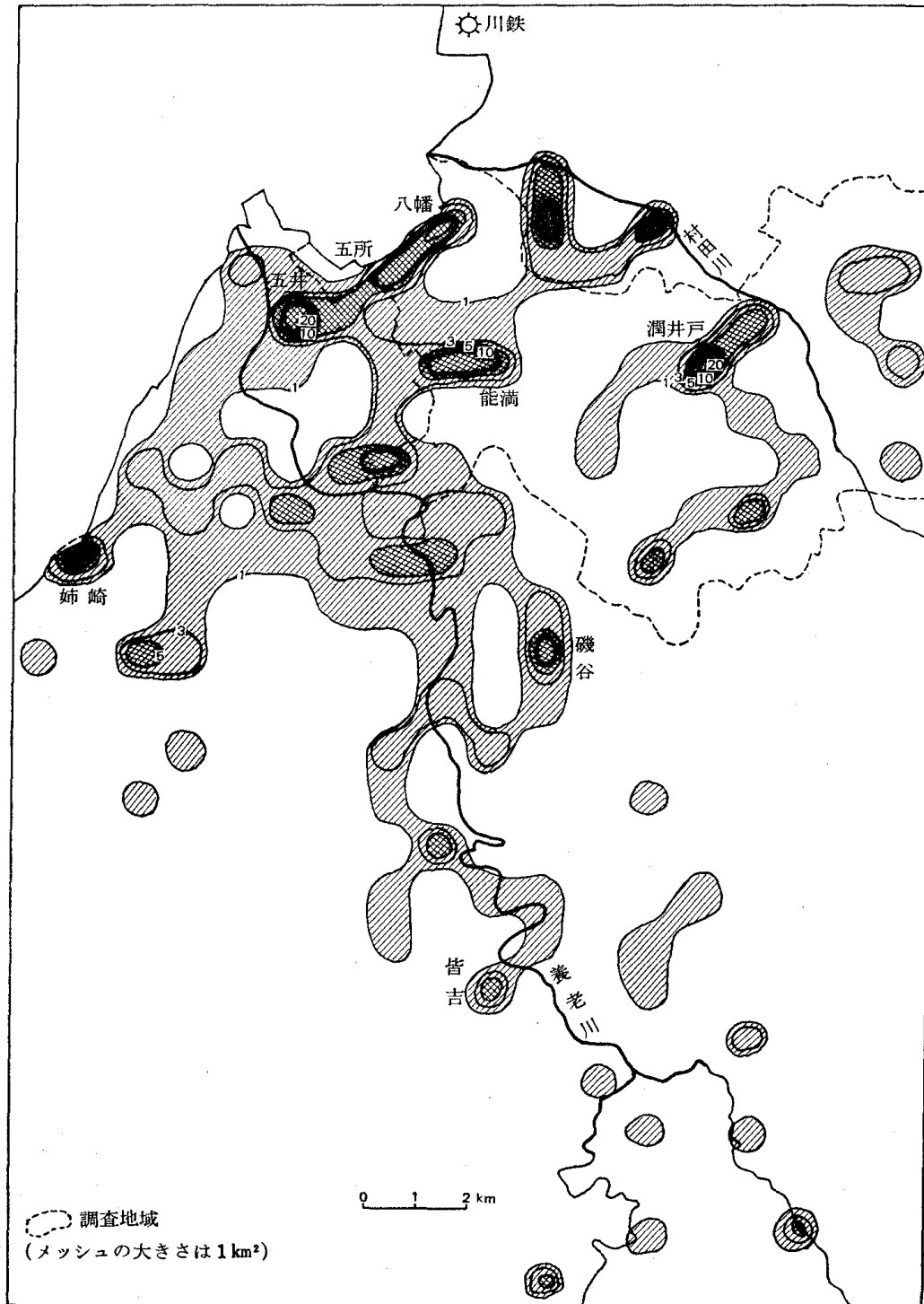
粗収入－経費＝所得として計算

内陸地区では能満、
潤井戸などいずれも
大きい農業集落が川
鉄労務の量的な供給
核となっており、こ
のようなパターンが
養老川筋を上流へい
くほど核を小さく密

度を粗にしながら全流域をおおった形で川鉄近接労働市場の形態を特徴づけている。

(2) 労働力の析出因子 農家からの労働力析出量は、世帯ごと個別的家庭事情によって差異はあろうが、一般的には経営規模によって規定されるであろう。世帯人口の大小も一般的要因として見逃せないと思う。賃労働者数の対世帯数百分比を賃労働析出比とみて、経営規模別家族数別の枠組でまとめて図示すると図2のようになる。析出の等比率線は個別的要因による乱れをみせつつも、かなり整然と経営反別と家族数の組み合わせに対応した形態を示し、反別小と人数多の右下方に向け集束している。家族数を生産年令別家族数に置換えてみると、等比率線の配列はいっそう整ったものになる (図3)。

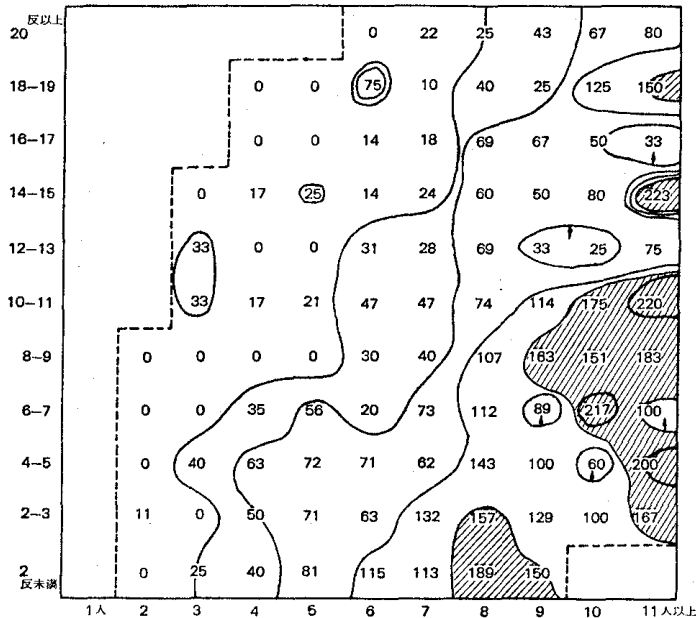
図 1 市原郡における川鉄労務の分布密度 (1km² あたり人数)



昭和33年3月現在、川鉄従業員カードによって作成

等値線の数値は1, 3, 5, 10, 20人

図 2 経営別・家族数別農家数に対する賃労働者数比率%



市原と川崎の労務事情の一斑

この事実を明確化するため、図 3 のデータを重回帰分析してみた。 \hat{u} を一世帯平均の労働力析出比、 x_1 を一世帯当耕地反別、 x_2 を同じく生産年令別家族数として、

$$\hat{u} = 85.8 + (-4.6)(x_1 - 10.5) + 32.9(x_2 - 4.7)$$

の回帰式が得られ、各係数の不偏分散は x_1 に対して、0.024、 x_2 に対して 0.202 であった。各係数に対する不

図 3 経営別・生産年令家族数別農家数に対する賃労働者比率%

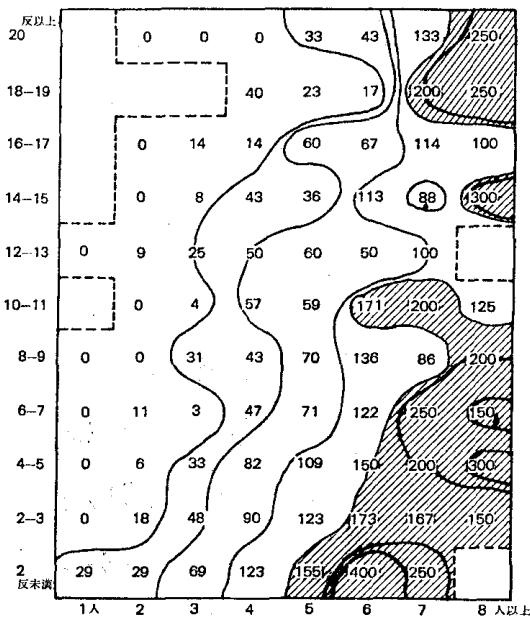
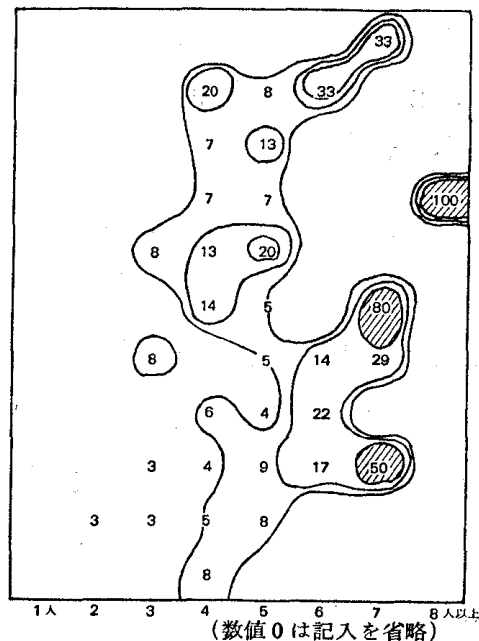


図 4 同じく川鉄雇用者数比率%



偏分散の比が小さいことからみて、耕地反別と家族数はともに析出比に対し重要な因子であることは統計的に明らかであり、さらに 1. 耕地反別の増加により析出比が減少し、家族数の増加により析出比が増大すること、 2. 生産年令別家族数の効果がより著しいことがわかった。家族数 1 人の増加は耕地反別約 7 反 ($=\frac{32.9}{4.6}$) の減少にあたるのである。

次に図 4 の川鉄のデータで得られた回帰式は、

$\hat{u}=17.7+0.25(x_1-10.1)+11.03(x_2-4.8)$ で、各係数の不偏分散は 0.017 と 0.270 であった。よってこの場合にも家族数が重要な因子であることは前記一般のばあいと同様である。耕地反別の効果については不偏分散が相対的に大きいため充分の信頼度をもって断言できぬものの、この因子に関する係数が前記一般の場合とは逆に正の値ででていることは注目に値する。この間の関係はむしろ図 4 によって直接よみとることができよう。すなわち川鉄の場合は、同一階層世帯で生産年令家族数が多いほど析出比が大きくなるといった傾向は図 4 によっても明らかによみとれるが、ごく零細な規模の世帯は析出に無縁であり、かえって中規模階層世帯に析出比がやや大きくなっていることがわかる

表 4 農家（経営別・生産年令家族数別）数に対する賃労働者数の比率%

生産年令 経営別	5 人 以 下		6 人 以 上	
	調査地域	川 鉄	調査地域	川 鉄
4反未満	59.1	2.8	240.0	0
4反-10反	41.8	2.8	151.9	18.0
10反以上	29.5	6.2	106.3	8.3

る（表 4）。つまり、買手市場の川鉄は、中庸の階層に雇用の安定性を認めてより選好したため一般的傾向とやや異った労働析出をみたのであろう。川鉄で退社率が 2.3 男に比し 3.1 % 低いあとつぎ男子（地域固着性が比較的強いと考えられる）の雇用率が 27.5 % で、2.3 男の 20.3 % を上回っている事実（前記論文による）なども安定雇用により比重がかかっている証左であろう。このような傾向は重熱労働処女地で農業から労働を引き出すばあいの製鉄企業の一般的な在り方かとも思われる。

市原と川崎の労務事情の一斑

本世帯調査にあたりやや特異な現象と思われたことは、この時期にきてなお疎開世帯が少なくないことであった。疎開世帯は敗戦の色濃い昭和19～20年に移住したものが大部分で約80%に達し、うち東京都からの流入がめだち約80%をしめている。もっとも疎開移住といっても殆んどがふるさとへの還流であって、調査時点の段階ではもはやこの地の定着者になっているのが大部分である。疎開農家は規模が零細で兼業農家は5反未満70%，1町以上2%，専業農家はおのおの25%である。疎開世帯の流入によって耕地細分化の傾向が助長され、それが経済の発展につれて賃労働化を進める。かくして東京への労務還流がめだち、その対疎開世帯数比は兼業農家で37%，非農家で40%をしめ、その主流をなす工場雇用は54%に達する。疎開世帯の多いかかる地域性を背景に川鉄の雇用率も兼農，非農と

表5 疎開世帯調査

	調査 世帯数	疎開世帯		疎開元地数			
		数	%	千葉・ 船橋市	東京区部	横浜・ 川崎市	その他
専 農	248	12	4.8		9	2	1
兼 農	505	46	9.1	4	32	6	4
うち川鉄	32	5	15.6		4		1
非 農	242	65	26.9	3	56	3	3
うち川鉄	19	6	31.6	1	4		1

八幡町，市西，市津村における調査

も疎開世帯主数の対全世帯主数比をこえているのは企業側で疎開者の都市労働経験をより高く評価したためであろう（表5）。

(3) 川鉄労務の地域的意義 調査地域から析出された労働力を総体的に捉えることで、川鉄雇用の質的な地域的位置づけもできるであろう（表6）。地元（調査地域）では職場の近接性のため、農，非農の別なく世帯主と女子が多い。その職場は役場，農協，学校，鉄道，商店など第三次産業が中心で、殆んどが通勤労働である。千葉市は川鉄を含めもっとも大きい流入先

表 6 地域別にみた雇用者の家族的地位と産業別雇用比 (%)

雇用地		調査地域		千葉市		川鉄		その他千葉県		東京都		その他	
世帯の業態		農業	非農	農業	非農	農業	非農	農業	非農	農業	非農	農業	非農
家族の地位	世帯主	28人	28	23	22	4	9	11	21	15	29	2	3
	あつぎ男子	10	3	27	16	16	3	18	12	20	28	2	
	その他男子	8		24	5	27	2	17	8	33	8	9	3
	女子	29	19	61	16	3	5	15	22	47	20	6	3
産業別雇用比%	第二次産業	0.7%	0.4	3.8	2.4	7.1	2.7	3.4	1.6	6.8	5.8	1.1	0.3
	第三次産業	8.7	6.4	14.4	5.4			5.3	7.4	8.6	5.0	1.4	0.4

で、東京都がこれについている。千葉市はとくに農家出の通勤労働がめだち、あつぎ男子、2・3男が世帯主をこえて多く、最多の女子とともに商店、デパート、官庁、公社、病院など第三次産業に集中する傾向がつよい。東京都でようやく非農と第二次産業における伸びがみられるが、なお農家出と第三次産業をこえるに至っていない。千葉市を除く千葉県内でも第三次産業雇用の割合が大きい。第三次産業の雇用優位といったこのような労務パターンは、東京に近接しながら工業化のおくれた千葉県労働市場の性格の表出に外ならない。川鉄の立地はかかる労務パターンへの挑戦というべく、20才台の男子を中心とする若い労働力がここに燃焼の場を見出し、とくに農家出労働は東京都の工業への流入に匹敵する量が川鉄に吸収されている。京葉工業地域の発端形成者としての川鉄の地域形成力の大きさを知ることができよう。

川崎のばあい (1) 労働力給源 川崎の調査は1958年7月東教大地理学専攻学生の協力により実施した。調査対象地域は前論文で臨海から内陸に向け市域を区分したA～I地区で、各地区ごと会社社宅・寮の給与住宅と一般の個人住宅(自家、借家と若干の借間)を含めてほぼ連担する70～80戸を

とり、計 690 戸についてききとりを行った（表 7）。調査は居住形態別の労働析出に中心を置いたもので、結果は給与住宅と個人住宅の居住世帯単位の労働析出力の比較が主になった。

世帯主の出身地域は、地元川崎を含む神奈川県と東京都だけで全体の $\frac{1}{3}$ 以上を占めており、次い

で多い関東 5 県と東北をこれに加えると $\frac{2}{3}$ に達する。東北では秋田、宮城県以南がめだち、北陸では新潟、中部では静岡、長野県が多く、近畿以西で

表 7 居住形態別調査世帯数

居住形態	工業自営	工場通勤	非 工	計
1. 会 社 寮		76	6	82
2. 〃 社 宅	2	149	12	163
3. 自 家	59 (1)	132	134 (7)	325
4. 借家・間	11	71 (1)	38 (3)	120
計	72	428	190	690

(注) () 内はうち女世帯主数。従業者 50 人以下の小工場社長は工業自営に入れた。

工業には建設業を含めた。

(備考) 10 世帯以上雇用企業は日本鋼管 117 世帯 (1-43, 2-40, 3-22, 4-12), 東芝 26 (1-17, 3-6, 4-3), トキコ 18 (1-15, 3-2, 4-1), 池貝鉄工 11 (2-9, 4-2), 昭和電工 38 (1-25, 2-6, 3-4, 4-3)

表 8 出身地別・業態別世帯数比 (%)

1. 出身地別

	対全数比	農家出比
北 海 道	1.5	12.5
東 北	15.4	71.5
関 東 5 県	15.7	62.8
東 京	19.6	6.5
神 奈 川	16.8	37.0
(うち川崎)	11.3	37.1
北 陸	8.8	56.3
中 部	9.9	63.0
近 畿	2.4	15.4
中・四 国	4.6	40.0
九 州	3.7	15.0
外 地	1.8	10.0
計	100.0	42.7

2. 業 態 別

	対全数比	農家出比
通 金 属	22.0	48.4
機 械	28.2	42.2
勤 化 学	7.9	46.5
軽 工 業	5.5	42.0
自家工業経営	7.6	47.6
非 工	28.9	37.4

3. 通勤工場規模別

	対全数比	農家出比
500 人 以 上	74.4	44.4
500 人 未 満	25.6	45.4

急減している(表8)。川崎の労務給源はこのように地元を中心にした東日本に偏っている。職業別では農家出比率が最も高く40%をこえている。当然ながらそれは東京、神奈川の中心に低く周辺で高くなり、とくに東北で最高に達し、外縁の近畿以西、北海道では低率である。農家出労働の滲透性は工業と非工の別なく全面的で、工業においても業種別、規模別で大差なく、それぞれ前記の平均40%台に似た率で進出している。つまり大都市近接の大きい工業都市は単に工業労働だけでなく広はんに厚味をもって農業から析出された労働で構成される傾向のあることが知られる。なお前

表9 東北・関東5県出身通勤労働の業種別・給与住宅居住者比(%)

		金属	機械	化学	軽工業
農家出比	東北	80.0	72.0	62.5	}55.6
	関東5県	60.7	59.1	62.5	
給与住宅居住者比		62.1	42.5	62.5	50.0
対通勤者数比		45.7	37.0	12.6	4.7

論文でも述べたように東日本の重化学工業、中でも高熱重労働の金属工業が東日本とくに東北農村労働への依存度が大きく、よってこれら企業は給与住宅を施設して収容し労働の確保、安

定化をはかっている(表9)。

労働給源からどのような経路をふんで川崎に定着するようになったか(表10)。川崎に生れそのままここに住みついている世帯主は少なく非

表10 出生地→就業地の転移別世帯数率 %

		川	川→川東	川→川他	東→川	東→川他	他→川東	他→川他	他→川	他→川他	その他	東京居住経験
工場通勤者	給与住宅	3.4	0.4	0.4	12.4	2.1	17.6	1.3	48.7	12.8	0.9	37.4
	個人住宅	9.9		1.4	12.7	1.9	22.6	4.2	35.9	9.5	1.9	41.4
工業自営者		8.3	5.6		16.7	4.2	18.1		20.8	19.4	6.9	44.6
非工業者		16.3	1.9	1.3	19.4	2.5	20.0	0.6	28.1	10.0		44.4
計		9.0	1.2	0.9	14.6	2.4	19.7	1.9	36.8	11.8	1.6	39.8

川・東・他は川崎・東京・それ以外の土地の略、なお他は必ずしもヶ所とは限らない。

工を除き10%に充たない程度である。とくに給与住宅居住者では極めて低率で移住世帯が圧倒的に多い。それらの移住経路は多様であるが、何らかの形で東京居住の経験を有するものが最も多く、隣接巨大都市東京の人口プール性が看取できる。なかで工場通勤者は工業自営者や非工者にくらべ、東京を経ての移住率が低く直接地方から移住した者が多い。この傾向は給与住宅居住者についてとくに著しい。移住経路にみられる類型は就業経験の推移の上にも反映している（表11）。すなわち給与住宅居住者では

表 11 就業経験からみた工業就業世帯主数率 %

		現工場のみ	現工場と同部門	現工場と異部門	現工場と同・異部門	非工	工業と非工
工場通勤者	会社寮	56.7	7.9	14.5	2.6	15.8	2.6
	社宅	55.3	9.8	10.5	2.8	18.9	2.8
	自家	35.0	23.3	10.8	2.5	17.5	10.8
	借家・間	31.6	20.0	16.7	6.7	11.7	13.3
製造工業自営者		22.6	40.3	19.4	8.1	5.2	6.5
工業部門	金属	44.4	12.5	15.6	3.8	20.6	3.1
	機械	40.6	26.3	8.6	4.6	10.9	9.1
	化学	43.7	9.9	14.1	2.8	16.9	12.7
	軽工業	41.7	20.0	20.0	3.3	8.3	6.7

現工場のための経験者が過半を占めて、個人住宅居住者が現工場の外に他工場の就業経験の多いのとは開きがあり、ことに工業自営者が複雑な工場経験を有するのとは対照的である。なお就業経験の割合を業種別でみると、金属と化学部門、機械と軽工業部門とがそれぞれいくらか類似する傾向がみられるが、労働集約度の差による工業の類型差が雇用者移動型の差異としても出る傾向があるのであろうか。

(2) 給与住宅施設の効率 給与住宅居住者と個人住宅居住者の通勤上の地域的、時間的、交通手段の一般的差異は表12に示す通りである。給与住宅居住者は無論地元通勤に集中していて、通勤時間は短かく徒歩のほか

表 12-1 居住形態別地域別通勤者率(%)

通 勤 先		川 崎	東 京	横浜外
工場通勤者	会社住宅	80.8	17.4	1.7
	個人住宅	57.7	31.1	11.2
非工通勤者	会社住宅	38.5	61.5	0
	個人住宅	46.0	49.7	4.3
計		64.5	29.5	6.0

自転車，バスがほぼ平均的に用いられている。個人住宅居住者は東京通勤が第一で，給与住宅居住者よりも横浜その他への通勤の割合が多く，通勤時間も増して電車通勤も目立ってくるが，この

表 12-2 通勤時間別通勤者数率 (%)

		10分未満	10～30	30～60	60～90	90～120分
工場通勤者	会社住宅	31.2	37.1	27.9	3.7	
	個人住宅	20.8	32.9	36.3	8.2	1.8
非工通勤者	会社住宅		50.0	43.8	6.2	
	個人住宅	10.5	27.1	48.9	12.0	1.5

表 12-3 交通機関別通勤者数率 (%)

		徒 歩	自転車	バ ス	電 車	そ の 他
工場通勤者	会社住宅	19.4	16.9	13.9	37.7	12.1
	個人住宅	15.6	14.4	6.3	46.8	16.8
非工通勤者	会社住宅			20.0	60.0	20.0
	個人住宅	6.7	4.5	6.7	61.9	20.2

(注) その他は2つ以上の交通機関によるもの，および自家用自動車(3台)を含む

ような傾向は非工通勤者にいたって最もはっきりしている。要するに給与住宅居住者の工場通勤が非工並びに個人住宅居住者の通勤事情に比し効率的であるが，企業がそのことのために給与住宅を施設したのであるから，これは当然であろう。しかし川崎では給与住宅を工場立地に接近して集中的に建設する余地が少なく，また経済的，保健上の理由もあって給与住宅

市原と川崎の労務事情の一斑

は散在しているため、給与住宅居住者の通勤上の前記利点は一般住宅居住者に比し予想されたほどには大きくはなく、単に程度の差といってよいほどである。事実、川崎では終戦直後の特殊な世相に対応して給与住宅の建設が多くなったが、昭和24年九原則実施以降、不況の背景もあってその建設意欲が減退し、100人以上規模工場は殆んどこれをもってはいるが、その収容力は平均して20%弱に過ぎないのである。

(3) 近代工業都市への指向 次に居住形態別にみた労働力再生産における

表 13 就業別世帯主数に対する家族の就業別人数および比率 (%)

	工業自営家族				工場通勤家族			非 工 家 族				世帯主数 に対する 就業家族 数比(%)
	工業 自営	工場 通勤	非工	計 (%)	工場 通勤	非工	計 (%)	工業 自営	工場 通勤	非工	計 (%)	
会 社 寮	人			%	17 (7)	2 (2)	25.0		2	2 (1)	66.7	28.1
社 宅					27 (11)	7 (5)	22.8		3 (1)		25.0	22.7
自 家	14 (4)	17 (8)	5 (4)	61.0	41 (16)	22 (12)	47.7	1	30 (14)	39 (23)	52.3	52.0
借家・間	1	1		18.2	13 (8)	6 (5)	26.8		6 (3)	12 (8)	47.4	32.5

() 内は、うち女の数、各計の%は表7に示された各調査世帯数に対する比率

る差異についてみよう。表13によれば、それは自家居住世帯がもっとも高率で社宅居住世帯にもっとも低率であり、この傾向は工場通勤労働の再生産についても同様である。

表 14-1 給与住宅居住世帯主の
年令別比 (%)

	19~20 才台	30才台	40才台	50才台
寮	19.7	35.5	35.5	9.2
社 宅	8.2	36.7	37.4	17.7

表 14-2 同上学歴別比 (%)

	小卒	新中卒	旧中卒	新高卒	旧専門 以上卒
寮	44.6	14.1	18.5	14.1	8.7
社 宅	42.7	6.0	16.2	8.1	27.0

る。給与住宅世帯としては表14に示されるように、平均年令がより若く学校歴がより低い寮居住世帯の方が社宅居住世帯よりも工場通勤労働の再生産力が高いことが知られる。そこでこれら工業労働の世代的な

継続性や、現世帯主があとつぎ男子にかかる将来の就業期待のあり方につきききとりの結果をまとめてみた。表15によれば3代（先代・当代・当代

表 15 工場雇用の世代継続性とあとつぎ男子への期待

	調 査 世帯数	同一工場		異なる工場		2・3代計 の対世帯 数比(%)	工場雇用世帯主の あとつぎ男子への 期待比(%)	
		3代	2代	3代	2代		工場雇用	その他
給与住宅	225	3	13	6	20	18.7%	40.0%	60.0%
個人住宅	203		4	3	29	17.8	48.3	51.7

の家族）に亘って同一工場に雇用される世帯はひじょうに少なく、僅かに日本鋼管, 日立製作, 東芝に各1例あるにすぎない。これに同一工場の2代（先代と当代あるいは当代とその家族）を加えると、給与住宅世帯は個人住宅世帯にくらべその割合が僅かに上廻るが、低率であることに変りなく、日本鋼管, 昭和電工, 東芝のような大企業にしてなおいずれも各8%にすぎない。同じ工場と異なる工場での雇用を加えて2代以上をみると、給与・個人住宅居住の差が殆んどなく18%に達するがなお高率とはいえず、先進資本主義国にくらべれば一般に低調であると思われる。しかし工場雇用の当代のあとつぎ男子への期待業種が、たとへその実現が不確実にしろ、工業雇用にかなり高率であることをみると、工業雇用の世代的継続性はしだいに高まっていくといった基調であることが看取できるであろう。こうして川崎は工業労働の主力が常に新たに用意された形で農村に準備されている日本工業の構造的特質を背景としながらも、農業から絶ち切られた「自らの労働力以外販売すべき何ものも持たない労働者=近代労働者³⁾」を徐々に再生産する道程にあることはいなめないであろう。この限りにおいて、近代工場の集中する川崎は労働力の性格からみても近代工業都市として成熟の度を加えてきているといつてよいと思われる。

市原・川崎で調査に協力いただいた各位に深く感謝いたします。

市原と川崎の労務事情の一斑

- 註 1) 幸田清喜(1957);工場成立にともなう地域の変容——千葉市における川鉄のばあい 東京教育大学地理学研究報告Ⅰ 57-86
- 2) 幸田清喜(1959);川崎の工業——地域の形成と構造 東京教育大学地理学研究報告Ⅲ 17-50
- 3) 幸田清喜・板倉勝高(1957);近代工業都市の概念 木内信蔵外2 集落地理講座第2巻332-349